

日系企業外貨建て社債 ファンド(為替ヘッジあり)

2016-09

【愛称:新日本晴】

【運用報告書(全体版)】

(2019年3月27日から2019年9月26日まで)

第 6 期

決算日 2019年9月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2016年9月30日から2021年3月26日まで
運用方針	日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。■各国金利見通しおよび個別企業調査に基づき投資候補企業を選定し、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し組入銘柄を決定します。■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回(原則として毎年3月および9月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者利回り	債券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込分配金	期中騰落額			
(設定日)	円	円	円	%	%	%
2016年9月30日	10,000	—	—	—	—	100.0
1期(2017年3月27日)	9,727	0	△273	△2.7	△5.6	92.3
2期(2017年9月26日)	9,912	0	185	1.9	△0.9	98.2
3期(2018年3月26日)	9,716	0	△196	△2.0	△1.9	90.3
4期(2018年9月26日)	9,681	0	△35	△0.4	△1.6	99.8
5期(2019年3月26日)	9,799	0	118	1.2	△0.8	97.1
6期(2019年9月26日)	10,001	15	217	2.2	0.1	97.7

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

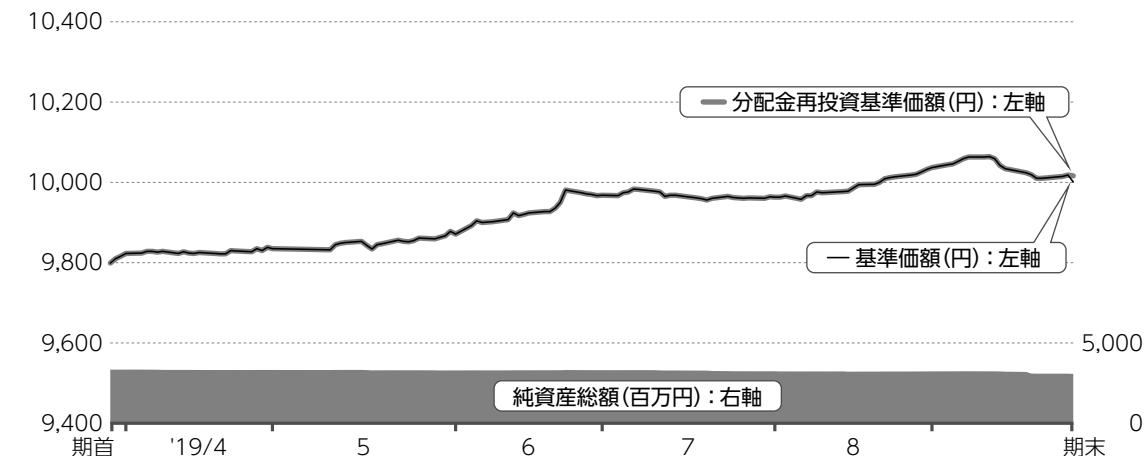
年月日	基準価額		債券組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年3月26日	9,799	—	97.1
3月末	9,823	0.2	97.9
4月末	9,835	0.4	99.4
5月末	9,871	0.7	96.6
6月末	9,968	1.7	95.6
7月末	9,963	1.7	98.3
8月末	10,037	2.4	97.2
(期末)			
2019年9月26日	10,016	2.2	97.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,799円
期末	10,016円 (分配金15円(税引前)込み)
騰落率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 社債利回りの低下（価格は上昇）

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

当期の米国5年国債利回りは低下し、社債利回りも低下しました。

債券市場

米国国債利回りは、米中通商協議の不調や、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国中央銀行が緩和的な金融政策を実施したことなどを背景に、期を通して低下しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、米中通商協議の不調がスプレッドの拡大要因

となったものの、緩和的な金融政策にサポートされもみ合う展開となりました。期を通してみれば、社債スプレッドは横ばい推移となり、社債利回りは低下しました。為替ヘッジコストは、緩やかに低下しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首2.18%から期末には1.61%へ低下しました。

ポートフォリオについて（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは2.5年程度とし、満期構成では残存期間1年～4年の債券をバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や通信、その他金融などにも配分しました。

●為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	15
（対基準価額比率）	（0.150%）

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金（税引前）は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し15円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米中通商協議の不調により世界経済は減速傾向を強めており、国債利回りは低水準で推移する可能性が高まっています。FRBが予防的利下げを段階的に実施する可能性が高く、5年国債利回りは横ばいから低下基調で推移する見込みです。社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）並みの水準で推移しており、社債発行企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）も良好であることから、安定推移を見

込んでいます。米中通商協議や世界経済の減速がスプレッド拡大要因となりますが、引き続き緩和的な金融政策によりサポートされる展開を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継続保有していく方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.339%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.347	

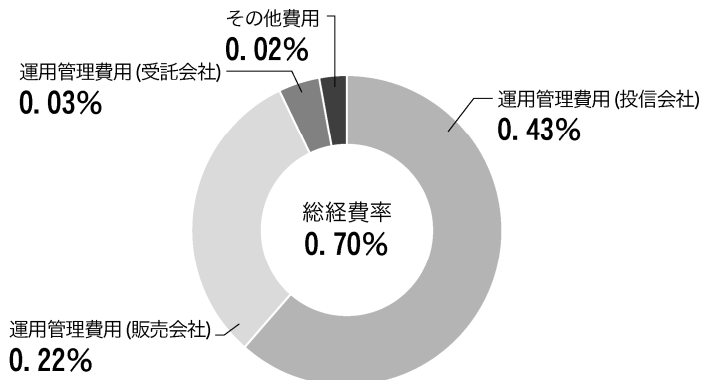
期中の平均基準価額は9,916円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.70%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
			-	2,013

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年3月27日から2019年9月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 282

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月27日から2019年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年9月26日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	額面金額	期			末			
		評価額		組入比率	うち80%以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 26,480	千米ドル 27,871	千円 3,002,547	%	%	%	%	%
合計	26,480	27,871	3,002,547	97.7	9.0	52.9	9.0	35.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

日系企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり） 2016-09 【愛称：新日本晴】

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末		償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	BK TOKYO-MIT UFJ 2.85	2.85	千米ドル 1,100	千米ドル 1,110	千円 119,644	2021/9/8
		DAI-ICHI LIFE	7.25	2,300	2,467	265,876	2999/12/31
		FUKOKU MUTUAL	6.5	2,225	2,484	267,619	2999/12/31
		MITSUB UFJ FIN 2.95	2.95	1,355	1,368	147,406	2021/3/1
		MITSUI SUMITOMO	7.0	2,300	2,513	270,785	2072/3/15
		MIZUHO FINANCIAL 2.632	2.632	2,600	2,609	281,117	2021/4/12
		NIPPON LIFE INS	5.0	2,300	2,433	262,178	2042/10/18
		ORIX CORP 2.65	2.65	2,500	2,507	270,138	2021/4/13
		SOFTBANK GRP COR 5.375	5.375	2,500	2,577	277,701	2022/7/30
		SOMPO JAPAN INS	5.325	2,400	2,577	277,690	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE	6.5	2,300	2,593	279,437	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI 2.934	2.934	2,600	2,626	282,950	2021/3/9
		合 計	-	-	-	3,002,547	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,002,547	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,983	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,142,530	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(3,081,930千円)の投資信託財産総額(3,142,530千円)に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.73円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年9月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	6,180,819,434円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,521,812
公 社 債 (評 価 額)	3,002,547,262
未 収 入 金	3,082,951,964
未 収 利 息	26,798,396
(B) 負 債	3,109,058,834
未 払 金	3,084,082,648
未 払 収 益 分 配 金	4,607,160
未 払 解 約 金	9,891,176
未 払 信 託 報 酬	10,388,241
未 払 利 息	165
そ の 他 未 払 費 用	89,444
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,071,760,600
元 本	3,071,440,264
次 期 繰 越 損 益 金	320,336
(D) 受 益 権 総 口 数	3,071,440,264口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,001円

※設定年月日 2016年9月30日
 設定元本額 5,255,400,688円
 期首元本額 3,403,369,847円
 期末元本残存率 58.4%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	15円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2019年3月27日 至2019年9月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,095,202円
受 取 利 息	74,109,605
支 払 利 息	△ 14,403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 63,058,233
売 買 損 益	129,897,649
売 買 損 益	△ 192,955,882
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	71,667,450
(D) 信 託 報 酬 等	△ 11,351,228
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	71,353,191
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 68,307,523
(G) 解 約 差 損 益 金	1,881,828
(H) 計 (E + F + G)	4,927,496
(I) 収 益 分 配 金	△ 4,607,160
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	320,336

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※期末における費用控除後の配当等収益が58,175,758円、純資産額の元本超過額4,927,496円のうち、多い金額である58,175,758円（1万口当たり189.41円）を分配可能額として、うち4,607,160円（1万口当たり15円）を分配金額としております。